アイアル少額短期保険株式会社
2011年の現状

2011年7月作成

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

「アイアル少額短期保険　２０１1年の現状」を発行にあたり一言ご挨拶を申しあげます。

さて、当社は2010年度に於きまして、業界初となります少額短期保険会社同士の合併を果たしました。これは、財務基盤が比較的安定している当社と、新商品の開発に定評のありますライズ少額保険短期会社と合併する事により、新たな経営基盤の構築を目指したものです。

直近の効果としては、2社が一緒になる事により管理コストの削減と、商品のラインナップが医療保険、家財保険、傷害保険とそろい、また、これらのWEB申込みが可能となり、募集チャネルが広範囲に展開できるようになりました。

さらに、新商品の開発に力を入れ、2011年度に於きましては、当社の経営理念であります「マーケットニーズに応じたオリジナル商品の開発・販売」を実現して行きます。

新しく生まれた少額短期保険業がその社会的使命を果たし、その存在意義が皆様に認知されますよう、当社も微力ながらその一翼を担って行く所存でございます。

今後も当社の経営理念に基づき、社員一同努めてまいりますので、皆様からのより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイアル少額短期保険株式会社

代表取締役社長　**上野 直昭**

目 次

Ⅰ　会社の概要および組織

１．経営理念 ……1
２．会社の特色 ……1
３．会社の沿革 ……2
４．会社の組織 ……3
５．株式に関する事項 ……4
６．会社役員に関する事項 ……4

Ⅱ　主要な業務の内容

１．取扱商品 ……5
２．お客様相談室 ……6
３．保険金のお支払 ……6
４．再保険の状況 ……7
５．保険募集制度 ……7

Ⅲ　主要な業務の状況について

１．平成22年度における業務の概況 ……8
２．平成22年度　業務の状況を示す主な計数 ……9
３．直近２事業年度における業務の状況 ……11

Ⅳ　会社の経営および管理体制について

１．会社の経営管理体制について ……18
２．リスク管理の体制について ……19
３．法令遵守の体制について ……20
４．少額短期ほけん相談室について ……20
５．個人情報の取扱いについて ……20
６．勧誘方針 ……22

Ⅴ　財産の状況

１．計算書類 ……23
①貸借対照表 ……23
②損益計算書 ……24
③キャッシュ・フロー計算書 ……25
④株主資本等変動計算書 ……26
⑤個別注記表 ……27
２．保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） ……28

Ⅰ　会社の概要および組織

１．経営理念

時代の変化とともに、個人や企業を取り巻くリスクは多種多様化しており既存の保険会社の商品だけでは対処しきれていないのが現状です。また、商品開発競争において保険内容が複雑になり過ぎたため、お客様が自分のニーズに合った保険商品を選ぶことが難しくなっています。当社はこのような問題を少しでも改善したいと考え、お客様の小さなリスクやニーズに対処でき、且つシンプルで分かりやすい保険商品の開発を行うことを目的とします。

社名でありますアイアル（Air「アイアール」）には、「愛のある保険」の提供を目指すと共に、保険を空気（Air）のような身近なものに感じていただきたいとの願いを込めております。お客様のリスクやニーズをよく知る団体や保険代理店と共同し、社員の一人一人が皆様の身近なリスク分析し、生活の安定や皆様の安心のお役に立てる保険商品として世に出してゆきたいと思っております。

○お客様のニーズに応える保障やサービスの提供を通じて、保険業界に新たな顧客価値を創造します。

○お客様の小さなリスクの引受先として少額短期保険会社の社会的存在価値を高め、さらには保険業界全体を活性化させる存在となることを目指します。

２．会社の特色

（１）充分な実績と経験

当社は、昭和59年4月に設立され、学生総合保険の販売に特化した損害保険会社の代理店として営業活動を開始いたしました。平成12年からは、任意共済である学生生活総合研究開発機構の業務を支援し、その後少額短期保険業者として平成21年1月23日に関東財務局長（少額短期保険）第47号の登録を受け、同年1月27日より営業を開始いたしました。

また、平成23年2月に合併したライズ社は、保険会社出身の社員で構成されておりましたので、当社の任意共済業務の経験と、ライズ社の保険会社の経験が融合し、まさに少額短期保険会社にとっては、理想的な社員構成となっております。

（２）ローコストオペレーション

ローコストオペレーションを常に念頭において業務を遂行しています。多くの代理店を抱えた営業ではなく、マーケットを有している代理店、マーケットに近い代理店を通した保険募集を行っています。このことにより代理店の管理に費やす労力を減らし新規の商品開発、マーケット開発に力を注ぐことが可能となっています。

また、WEBを通じての保険募集に注力し、紙を媒体とした旧来の保険募集態勢からの変革を目指しております。

（３）分かりやすい商品内容

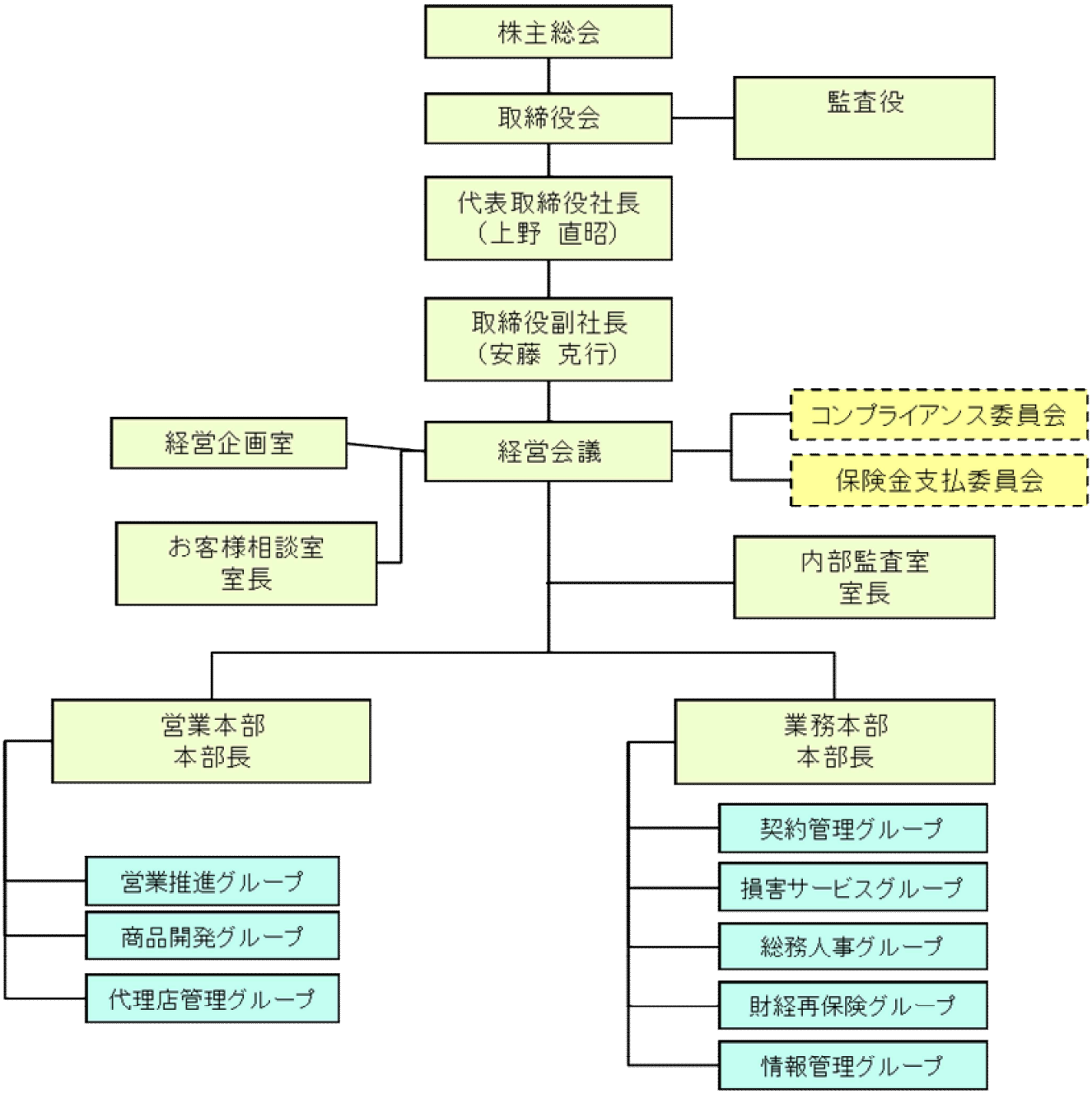
当社の商品は、お客様にとっていずれも分かりやすい商品内容となっており、またプラン販売を徹底しているため理解し易く加入手続きも簡単であるといえます。

３．会社の沿革

昭和59年	株式会社エム商会　設立
昭和60年	学総株式会社に商号変更
平成12年	学生生活総合研究開発機構（学生総研）の業務サポートを開始
平成21年1月	少額短期保険業者としての登録を完了し業務開始 ＜関東財務局長（少額短期保険）第47号＞
平成21年2月	学生生活総合研究開発機構（学生総研）より 共済契約の包括移転を完了
平成22年4月	代表取締役社長　上野直昭就任
平成23年2月1日	ライズ少額短期保険株式会社と合併し、アイアル少額短期保険会社と社名変更する。

４．会社の組織

（平成23年3月31日現在）



５．株式に関する事項

（１）株式数

発行可能株式総数　125,000株
発行済株式の総数　65,315株

（２）平成21年度末株主数　37名

（３）主要な株主の状況

（平成23年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等（千株）	持株比率（%）
株式会社エフケイ	42875	65.64%
喜頭　雅彦	4171	6.39%
喜頭　燿子	2465	3.77%
木村　玲奈	2375	3.64%
渡邊　真人	2250	3.44%
安藤　克行	2100	3.22%
トーア再保険株式会社	1200	1.84%
江崎　絵美	1125	1.72%
野木　麻里子	1125	1.72%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	700	1.07%

６．会社役員に関する事項

（平成23年3月31日現在）

役職名	氏　名	地位及び担当
代表取締役社長	上野　直昭	代表取締役社長 最高経営責任者
取締役	安藤　克行	取締役副社長
取締役	深谷　昇	取締役
取締役	杉原　繁樹	取締役
取締役	新納　康仁	取締役
監査役	野田　勇司	監査役

Ⅱ．主要な業務の内容

１．取扱商品

当社では、お客様にとって、わかりやすく、シンプルな下記の保険を取り扱っております。各プランの特徴は次のとおりです。

(1) 医療保険

＜特　徴＞入金と手術を主契約とした医療保険です。被保険者の生活スタイルに合わせて、ガンや女性疾病など手厚くしたい保障を組み合わせて選択することができます。
死亡保険金についても、50万～300万円まで選択可能です。
<保障種目>入院保険金、手術保険金、女性疾病入院保険金、ガン入院保険金、死亡保険金

(2) 入居者家財保険・入居者賠償保険

＜特　徴＞賃貸住宅入居者のための保険で、保険証券記載の借用住宅に収容されている家財を補償する保険（入居者家財保険）と、被保険者のその住宅の貸主への賠償および日常生活に起因する偶然な事故による他人への賠償とを補填する賠償保険（入居者賠償保険）がセットされた商品です。
<保障種目>損害保険金、費用保険金、賠償責任保険金

(3) 家財保険・個人賠償保険

＜特　徴＞持家にお住まいの方のための保険で、保険証券記載の住宅に収容されている家財を補償する保険（家財保険）と、被保険者が住宅の所有･使用･管理または日常生活に起因する偶然な事故による他人への賠償保険（個人賠償保険）がセットされた商品です。
<保障種目>損害保険金、費用保険金、賠償責任保険金

(4) 個人賠償責任保険金付傷害保険（ケガ総合保障プラン）

＜特　徴＞ケガの医療保障を中心とした傷害保険です。入院・通院においては日額保障とし1日目より保障します。日常生活における万一のトラブルにも対応できるよう、個人賠償責任保障をセットとし、1事故300万円まで保障します。学生においては、「学業資金保障（傷害死亡保険金）」を特約として付加することができます。
<保障種目>傷害入院保険金、傷害通院保険金、個人賠償責任保険金、傷害死亡保険金（学業資金特約）

(5) 契約者死亡保険金付学生向け医療保険（学業安心パック）

＜特　徴＞主に学生の学業支援を目的とし、被保険者を学生、保険契約者をその学生の両親または扶養者と限定しています。保険契約者（扶養者）が死亡した場合に、被保険者の学業資金保障として支払う死亡保険金のほか、学生（被保険者）自身が入院をした場合の入院見舞金や、ケガによる通院を保障する医療保険がセットとなった学生プランです。死亡保険、医療保険共に傷害と疾病を保障し、入院保険金については、8 日以上、20 日以上、40 日以上と 3 段階に分けた一時金としています。
<保障種目>死亡保険金（学業資金）、入院保険金、傷害通院保険金

(6) 死亡保険金付医療保険（病気・ケガ安心パック）

＜特　徴＞死亡保険金のほか、入院をした場合の入院見舞金やケガによる通院を保障する医療保険がセットとなったプランです。死亡保険、医療保険共に傷害と疾病を保障し、入院保険金については、8日以上、20日以上、40日以上と3段階に分けた一時金としています。
<保障種目>死亡保険金、入院保険金、傷害通院保険金

２．お客様相談室

当社では、お客様相談室を設け、フリーダイヤルでお客様から次のようなご相談をお受けしております。

①ご契約内容に関するご照会・ご相談

②事故・保険金の支払いに関するご照会・ご相談

③個人情報の取扱いに関するご相談

なお、ご照会・ご相談につきましては、ご本人様であることを確認させていただいた上で対応しております。

３．保険金のお支払

（１）事故発生から保険金お支払までの流れ

	● お客さま ●	● アイアル少額短期保険㈱ ●
❶	保険金請求受付センターへ事故のご連絡 0120-552-919（24時間無料電話） ご契約確認後保険金請求の受付	
	⇩	保険金請求のための必要書類を送付
❷	必要書類の確認･記入、返送	⇩
	⇩	届いた書類を受付･確認し保険金をお支払い ※必要に応じて、当社提携の調査会社に依頼をします。
❸	保険金受領 ※特に調査で時間を要する場合を除き、保険金請求書類を当社が受領後、5営業日以内にお支払します。	

（２）保険金の支払体制について

当社では、保険金支払において、査定部門での審査後、2名以上のダブルチェックを行うことで、保険金支払漏れの防止に努めています。また、各種案件につき、コンプライアンス委員会や保険金支払委員会にて確認し、問題がある場合は、その対応策につき検討する体制を確立しております。

（３）事故受付センターの設置

保険金の請求や相談の専用窓口として24時間365日稼動の事故受付センターを設け、フリーコール（無料電話）にて専門のスタッフが丁寧に対応し、サービスの向上に努めております。

（４）支払査定および事実確認の体制

保険金のお支払可否の判断については、必要に応じて事実関係の調査・確認を行う体制をとっております。

（５）保険金をお支払いできない場合の対応

保険金をお支払いできない場合は、担当者より電話もしくは文書にてご連絡いたします。

４．再保険の状況

当社では、スタンダード＆プアーズ社による格付けでＡ-以上の格付けを有する再保険会社、またはそれと同等の財務格付けを有する再保険会社に、当社の保険契約を出再しております。

当社では、少額短期保険業者の事業の特性を踏まえ、引受するリスクを分散･均一化または転嫁することの重要性を認識し、当社の保険責任の一部を再保険契約することで、保有するリスクをコントロールし、経営の安定を図ります。

５．保険募集制度

当社は、保険募集において以下の方式を採用しています。

(1)　ダイレクト通信販売方式

(2)　インターネットを通した直販

(3)　代理店委託方式

通信販売方式の募集を行うため、パンフレットや重要事項説明書等については、お客様が十分認識できるような記述に心がけると共に、十分な情報提供をした上で、勧誘方針及びコンプライアンス規程・契約取扱マニュアルに基づいた募集を行います。

また、代理店委託においては、保険の販売に携わる代理店が、法令に基づいた適正な保険募集を推進し、ご契約者様へのサービス向上を図るため、代理店指導･研修体制を確立しております。

Ⅲ．主要な業務の状況について

１．平成22年度における業務の概況

（１）当社の主要な事業内容

当社は、平成21年1月23日に少額短期保険業者として登録を完了し、同年1月27日に業務を開始し、「子どもをお守りする支援社」として傷害保険販売してまいりました。また、平成23年2月1日にライズ少額短期保険株式会社と合併し、医療保険と家財保険も取り扱うこととなりました。

当社の「マーケットのニーズに合ったオリジナル保険の開発」というコンセプトが企業や団体に好評で、複数のマーケットから新商品開発の相談を受けております。その中より、今般「賃貸住宅管理費用保険」と「介護保険」の商品化に着手し、平成23年度の販売を目指しております。

大型化して行く保険業界において、マーケットに近い小さなリスクの担い手という立ち位置である少額短期保険会社の存在意義は消費者にとって有益なものとなっていくと考えており、当社はこの社会的使命を今後とも担ってゆきたいと考えております。

（２）当社の当該事業年度における事業の経過及び成果

上半期において、当社は学生向けの傷害保険の販路の拡大を目指しました。しかし、担保内容が旧共済商品よりも劣っていた事、及び大量のDMによる顧客の獲得といったビジネスモデルは、個人情報保護の下では、すでに機能しなくなっていた事より、新規契約の獲得は苦戦し、共済商品の少額短期商品への切り替えも著しくは進展しませんでした。

こうした状況下、販売商品の競争力を高め、市場開発力の強化を目指し、ライズ社と合併することを決定いたしました。合併の目的は、短期的には管理コストの削減であり、中長期的には新商品の開発と新市場の開拓にあります。

合併後は、主として管理コストの削減に努めると共に、新商品の開発に経営資源を重点的に配分しました。また、販売チャネルの多様化に努め、代理店を積極的に開拓すると共に、WEBによる販売の準備を進めました。

（３）当社が対処すべき課題

① 販売チャネルの多様化　これまで一部の代理店、或いは通販系によって販売していた既存商品について、WEBでの加入方式に移行させ、WEB系に強い代理店への乗合を推進します。また、来店型保険ショップFC店等を加えた全国有数の代理店を活用します。同業の少額短期保険業者との相互販売を通じ、更に販売力を強化して行きます。

② 新商品の開発　新商品販売については、現在申請中の賃貸住宅管理費用保険の販売体制を認可後すぐに整えると共に、同じく申請中の介護保険の早期発売を目指します。市場に特化したオリジナル商品に対するニーズは高く、さまざまな問い合わせや依頼が来ており、これらの内から、商品化できるものの優先度をつけ、いち早く商品化を進めて行きます。

③ ITを利用した販売力の強化　新しい商品販売ツールとして、モバイルを使った保険加入を計画しており、他の少額短期保険会社と共同で開発してゆきます。モバイルによる「お手軽保険」的なアプリを作り、モバイル保険としての立ち位置を確立させたいと考えております。

２．平成22年度　業務の状況を示す主な計数

（１）保険契約に関する主な計数

（千円、%、人、店）

項　　目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	金額等	増減率	金額等	増減率	金額等	増減額（幅）	増減率
経常収益	63,170	-	269,980	427.4	250,861	-19,119	-7.1
うち保険料	34,437	-	181,033	525.7	170,377	-10,656	-5.9
経常費用	68,141	-	255,635	375.2	255,903	267	0.1
うち保険金等	2,457	-	43,017	1,750.5	150,606	107,588	250.1
うち解約返戻金等	5	-	266	4,826.4	137	-129	-48.3
うち事業費	41,224	-	86,505	209.8	104,504	17,998	20.8
経常利益	-4,971	-	14,344	-	-5,042	-19,386	-135.2
当期純利益	-5,196	-	13,985	-	2,324	-11,661	-83.4
正味収入保険料	10,734	-	55,875	520.6	60,045	4,169	7.4
正味支払保険金	517	-	8,234	1,589.9	6,754	-1,480	-17.9
正味事業費	34,941	-	54,580	156.2	68,999	14,419	26.4
総資産	107,394	-	130,674	121.7	145,343	14,668	11.2
純資産額	48,534	-	87,020	179.3	112,716	25,696	29.5
保険業法上の純資産額	50,390	-	89,694	178.0	116,077	26,383	29.4
現金及び現金同等物の期末残高	61,432	-	92,600	150.7	77,371	-15,229	-16.4
責任準備金	27,081	-	12,778	47.2	12,485	-293	-2.2
うち普通責任準備金	25,224	-	10,104	40.1	9,124	-980	-9.7
うち異常危険準備金	1,856	-	2,674	144.0	3,361	687	25.6
うち契約者配当準備金	-	-	-	-	-	-	-

（２）経営に関する主な計数

（千円、%、人、店）

項　　目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	金額等	増減率	金額等	増減率	金額等	増減額（幅）	増減率
資本金	75,000	-	99,500	132.7	99,500	-	-
（発行済株式の総数　　株）	-	-	1,990	132.7	65,315	63,325	3,182.1
自己資本	48,534	-	87,020	179.3	112,716	25,696	29.5
供託金	10,000	-	10,000	100.0	22,000	12,000	120.0
元受損害率	7.1	-	23.8	335.2	19.8	-4.0	-16.9
元受事業費率	119.7	-	47.9	40.0	61.9	14.0	29.3
元受合算率	126.9	-	71.7	56.5	81.7	10.0	13.9
正味損害率	4.9	-	14.7	300.8	11.2	-3.5	-23.6
正味事業費率	325.5	-	97.7	30.0	116.5	18.8	19.2
正味合算率	330.3	-	112.4	34.0	127.7	15.3	13.6
経常利益率	-7.9	-	5.3	-	-2.0	-7.3	-137.6
自己資本比率	45.2	-	66.6	147.3	77.5	10.9	16.3
ソルベンシー・マージン比率	4,003.8	-	5,770.7	144.1	6,492.8	722.1	12.5
一株当たり当期純利益	-3,839	-	7,999	-	35	-7,964	-99.5
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-	-	-
内部留保率	100	-	100	-	100	-	-
年間収受保険料	17,017	-	87,801	516	88,990	1,189	1.3
契約件数	10,678	-	8,009	75	8,725	716	8.9
被保険者数（保険の相手方）	17,056	-	11,788	69	10,986	-802	-6.8
役員数	3	-	3	100	6	3	100.0
内勤職員数	9	-	9	100.0	10	1	11.1
営業職員数	-	-	-	-	-	-	-
支店数	-	-	-	-	-	-	-
支社数	-	-	-	-	-	-	-
代理店数	-	-	-	-	27	27	-

３．直近２事業年度における業務の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料　（単位：千円）

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	55,875	100.0%	58,554	97.5%
家財保険	-	-	1,490	2.5%
合計	55,875	100.0%	60,045	100.0%

※正味収入保険料とは、元受収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料　（単位：千円）

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	180,766	100.0%	166,829	98.0%
家財保険	-	-	3,410	2.0%
合計	180,766	100.0%	170,240	100.0%

※元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③支払再保険料　（単位：千円）

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	124,890	100.0%	108,275	98.3%
家財保険	-	-	1,919	1.7%
合計	124,890	100.0%	110,195	100.0%

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

④保険引受利益　（単位：千円）

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	79,566	100.0%	86,390	97.4%
家財保険	-	-	2,349	2.6%
合計	79,566	100.0%	88,739	100.0%

⑤正味支払保険金 （単位：千円）

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	8,234	100.0%	6,748	99.9%
家財保険	-	-	5	0.1%
合計	8,234	100.0%	6,754	100.0%

※正味支払保険金とは、元受契約の支払保険料から出再契約における回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金 （単位：千円）

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	43,017	100.0%	33,603	99.8%
家財保険	-	-	56	0.2%
合計	43,017	100.0%	33,659	100.0%

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦回収再保険金 （単位：千円）

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療保険	34,782	100.0%	26,854	99.8%
家財保険	-	-	50	0.2%
合計	34,782	100.0%	26,905	100.0%

（２）保険契約に関する指標等

①契約者配当金の額

該当ありません。

②正味損害率、正味事業費率およびその合算率

	平成21年度			平成22年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
医療保険	14.7%	97.7%	112.4%	11.5%	114.2%	125.7%
家財保険	-	-	-	0.4%	2.3%	2.7%
合計	14.7%	97.7%	112.4%	11.2%	116.5%	127.7%

※正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
※正味事業費率＝（保険引受にかかる営業費および一般管理費＋諸手数料）÷正味収入保険料
※合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

	平成21年度			平成22年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
医療保険	23.9%	47.9%	71.7%	14.3%	60.7%	75.0%
家財保険	-	-	-	35.5%	1.2%	36.7%
合計	23.9%	47.9%	71.7%	14.3%	61.9%	76.2%

※発生損害率＝（出再控除前の発生損害額＋損害調査費）÷出再控除前の期経過保険料
※事業費率＝（保険引受にかかる営業費および一般管理費＋支払諸手数料および集金費）÷出再控除前の期経過保険料
※合算率＝発生損害率＋事業費率
※出再控除前の発生損害額＝支払保険料＋出再控除前の支払備金積増額
※出再控除前の期経過保険料＝収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

④出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位５社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再保険料の割合
平成21年度	4社	100%
平成22年度	2社	100%

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	平成21年度	平成22年度
Ａ－以上	100%	100%
ＢＢＢ以上	-	-
その他	-	-
合　計	100%	100%

※格付区分は、スタンダード＆プアーズ社（Ｓ＆Ｐ社）およびＡＭ Ｂｅｓｔ社の格付を使用しています。

⑥未収再保険金の額

	平成21年度	平成22年度
未収再保険金額	該当ありません。	該当ありません。

（３）経理に関する指標等

①　支払備金

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度
医療保険	3,159	4,219
家財保険	-	5
合計	3,159	4,224

②　責任準備金

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度
医療保険	12,778	11,690
家財保険	-	795
合計	12,778	12,485

③　利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当ありません。

④　損害率の上昇に対する経常損失の変動

	平成21年度	平成22年度
損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1％上昇すると仮定いたします。	発生損害率が1％上昇すると仮定いたします。
計算方法	正味既経過保険料×1％	正味既経過保険料×1％
経常損失の増加	407千円	595千円

（４）資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

（単位：千円）

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	92,600	70.9%	77,371	53.2%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	92,467	70.9%	77,338	53.2%
総資産	130,674	100.0%	145,343	100.0%

②利益配当収入の額および運用利回り

（単位：千円）

	平成21年度		平成22年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	6	0.01%	7	0.01%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	6	0.01%	7	0.01%
その他	-	-	-	-
合計	6	0.01%	7	0.01%

③保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当ありません。

④保有有価証券利回り

該当ありません。

⑤有価証券の種類別の残存期間別残高

該当ありません。

（５）責任準備金の残高の内訳

平成21年度末　　（単位：千円）

	普通責任準備金	異常責任準備金	契約者配当準備金等	合　　計
医　療　保　険	10,104	2,674	-	12,778
家　財　保　険	-	-	-	-
合　　計	10,104	2,674	-	12.778

平成22年度末　　（単位：千円）

	普通責任準備金	異常責任準備金	契約者配当準備金等	合　　計
医　療　保　険	3,399	2,119	-	5,518
死　亡　保　険	5,005	1,166	-	6,171
家　財　保　険	719	75	-	795
合計	9,124	3,361	-	12,485

Ⅳ．会社の経営および管理体制について

１．会社の経営管理体制について

当社は、保険会社としての公共性、社会性、およびその役割と存在意義に鑑み、ローコストオペレーションによる堅実な経営と、保険業法をはじめとした関連法令及び社内規程等のルールを遵守し正確かつ適切な業務運営を行うことで、お客様からの信頼を確保していきたいと考えています。また、経営に関する情報開示に努め、経営の透明性を図ります。

そのため、取締役会のもとに 2 つの委員会（コンプライアンス委員会・保険金支払委員会）を設置し、重要な問題に機動的・効果的に対処していきます。

（１）取締役会

会社経営の最高意思決定機関であり、経営方針および重要な諸施策は、取締役会において決定します。また、定期的に開催し、各取締役および代表取締役社長の業務遂行状況を確認、お互いに牽制し、逸脱がないよう監督を行います。

（２）各種委員会

①コンプライアンス委員会

保険業法をはじめとした関連法令および社内規程・マニュアル類、ならびに業務遂行におけるコンプライアンス上疑義のある問題・案件について、コンプライアンス委員会で状況を把握し、必要に応じ、その対応策を決定します。

また、当該委員会は内部監査部門と連携し、法令・社内規程、個人情報の取扱等の遵守状況につき定期的に監査し、状況を把握、指導・管理・改善していきます。

②保険金支払委員会

保険金支払に疑義のある事案、保険金支払に関する苦情および保険金支払不能事案への対処のため、保険金支払委員会において適切な対応策を検討し、透明性を図っています。また、事故の発生件数、損害率の状況のタイムリーな把握と必要に応じた改善策の検討を行います。

（３）内部監査

保険業法をはじめとした関連法令および社内規程で定められた項目が確実に実施、運営されているか否か、問題が生じていないかを監査し、またその改善状況を把握するため、毎年、監査方針・監査計画を定め、それに基づき内部監査を実施しています。監査責任者は、監査役の協力を得て、社内における監査項目を設定した上で監査し、その結果を取締役会に報告します。また、「自主監査規程」に基づき、各部門が毎年、自主監査を実施し、その結果をまとめて取締役会に報告します。監査結果については、担当者にフィードバックし、社員全員が問題を共有、協力して改善を図ることのできる態勢を築いています。

２.リスク管理の体制について

ＩＴ技術の進展とともに保険会社の業務に付随するリスクはますます多様化、複雑化してきています。当社では、当社を取り巻く様々なリスクに対し、各部が責任を持って自分の部に関するリスクを把握し、管理することが最重要課題の一つであることを認識するとともに、取締役会等必要に応じ各種委員会に報告を行うことによって横断的、総合的な判断を行うこととしています。

（１）保険引受リスク

当社の扱う保険は、保険期間は１年ですが、長く継続することを前提とした保険です。長期に続く保険であることを常に念頭に置き無理な引受を行うことのないよう代理店、スタッフに指導を徹底しています。

また、事故時に判明した事実、事故の発生状況の分析を各スタッフが共有することにより、以後の引受に活かし、適切な、正しい引受によって経営の健全化を図っています。

なお、リスクの適切な分散のため再保険の手当てを行っています。

（２）事務リスク

内部監査、顧客からの苦情・相談等によるリスク分析を行い顧客の立場に立脚した事務ミス（誤入力、誤送、誤送金、遅延）の撲滅に努めています。また、不祥事故の生じないよう各スタッフが事務リスク回避の重要性を認識し、業務を遂行することとしています

（３）システムリスク

高度にＩＴ化されたビジネス環境下で、システム開発時における十分なテストの実施、また、社内外のリスクに対応するためコンピュータウイルス駆除のためのソフトウェアの導入、顧客データ（個人情報）保護のためプライバシーポリシーの策定、不正アクセス防止の措置を講じ対応しています。

（４）個人情報リスク

当社では、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保護法その他関連法令等を遵守し、個人情報の取扱に細心の注意を図っております．詳細は後記「４.個人情報の取扱について」を参照してください。

３.法令遵守の体制について

会社全体の法令遵守推進の観点からコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス上疑義のある問題・案件について状況を把握し、必要に応じその対応策を決定します。コンプライアンス委員会については、前記１．会社の経営管理体制について、（２）各種委員会、「①コンプライアンス委員会」を参照してください。

４．少額短期ほけん相談室について

当社は、お客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存です。なお、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する（指定紛争解決機関）「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下の通りです。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」
〒104-0032　東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル2階
TEL：0120-82-1144　FAX：03-3297-0755
受付時間：平日（祝日および年末年始休業期間を除く）9：00 ～ 12：00、13：00 ～ 17：00

５．個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の重要性に鑑み、また、少額短期保険事業に対する社会の信頼をより向上させるため、個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）その他の関連法令、金融庁が定める「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」等のガイドラインを厳守して、個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について必要かつ適切な措置を講じます。

アイアル少額短期保険株式会社は、JIS Q 15001:2006に準拠した個人情報保護に取り組み、日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、「プライバシーマーク」の使用認定を受けています。

（１）個人情報の取得

業務上必要な範囲で、適法かつ公正な手段により個人情報を取得いたします。

(2) 個人情報とは

「個人情報」とは、個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をさします。個人にはお客様、取引先従業員、当社従業員、株主を含みます。

（３）個人情報保護管理者

個人情報は、個人情報保護管理者が責任をもって管理するものとします。

【個人情報相談窓口】

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町2-13-6　水天宮DYビル10階

アイアル少額短期保険株式会社

個人情報管理責任者　上野　直昭　E-mail：　info@air-ins.co.jp

（４）個人情報の利用目的

①各種保険契約の引受、継続・維持管理

②保険金・給付金の支払い

③当社及びその提携・関連会社の情報提供、各種商品やサービスの案内

④個人情報の利用目的に必要な範囲内での業務委託先に対する提供

⑤再保険契約の締結および再保険契約に基づく通知・再保険金の回収

⑥その他当社業務に関連・付随する業務

（５）個人情報の利用・提供について

個人情報は、前述の目的以外には利用・提供しません。前述の目的以外でみなさまの個人情報を利用・提供する場合には、必ず事前にご本人に通知し、同意をいただいた上で行います。ただし、裁判所、検察庁、警察等の法的機関から開示・提供を要求された場合に限り、これに応じる場合があります。

（６）個人情報を提供しなかった場合に生じる結果について

個人情報の記入は任意ですが、各サービスの実施において、それぞれ必要となる情報をいただかない場合は各々のサービスを受けられないことがあります。

（７）個人情報の委託について

当社は、利用目的の達成および業務を円滑に進めるために、外部業者に個人情報の一部又は全部の処理を委託することがあります。（この場合、安全管理対策の充実した委託先を選定し、かつ安全管理対策を契約において義務付けます）

（８）個人情報の開示等について

当社は、当社の開示対象個人情報に関し、以下の要請があった場合は本人の確認を行った上で、速やかに対応します。また当社の個人情報の取り扱いに関する質問、相談にも対応します。ただし、データの削除については、法的な保管義務に抵触する場合にはご希望に添えない場合があります。①利用目的の通知　②開示　③訂正、追加又は削除　④利用の停止、消去又は第三者への提供

（９）個人情報に関する苦情およびお問合せ対応

当社の個人情報に関する苦情およびお問合せは、個人情報相談窓口で承ります。お問合せの内容により必要な書類提出や質問へのご回答をお願いすることがあります。

６．勧誘方針

基本方針

当社は法令等を遵守することを最優先するとともに、契約者間の公平性に配慮し、適正な営業活動を行います。
お客様のプライバシーに配慮しつつ、お客様の立場に立ってその意向を尊重し、誠実な営業活動を行います。
保険のプロフェッショナルとして、知識習得・能力向上に努め、常に最善のサービスを提供します。

（１）法令等を遵守します

保険商品の販売等に係る勧誘にあたっては、法令、会社の方針、規定、手続き等（以下、「法令等」といいます。）を遵守することを最優先いたします。
職員及び保険募集人（代理店を含めます。）に対する法令等の遵守に係る教育・指導の徹底をはじめ、法令等遵守体制の強化に努めます。

（２）お客様にとって最適な商品をご提案します

保険商品の販売等に係る勧誘に際しては、お客様の加入目的、ご家族の構成等に照らして、最適な保障内容・妥当な保障額の商品をご提案するよう努めるとともに、会社の定める基準等に即した運営管理を徹底し、契約者間の公平性に配慮します。

（３）勧誘の際はご迷惑をおかけしません

お客様のお仕事や生活の平穏を害するようなことのないよう、電話による勧誘の時間帯には十分配慮いたします。
お客様に対して常に節度ある態度で接し、威圧的な態度や乱暴な言動等をもって著しく困惑させるような行為は一切いたしません。
当社がお引き受けする保険契約のほか、生命保険・損害保険・その他の金融商品を販売する場合には、商品及び引受保険会社についてお客様の誤解を招くことがないよう明確に区別して取扱います。

（４）重要事項等をご説明させていただきます

当社がお引受する保険契約の内容及びご契約に関する重要事項については、「ご契約のしおり・約款」「重要事項説明書」（「ご契約に際して大切な事柄」）等の書面の交付等により説明を行い、お客様が十分に理解された上でご加入いただくよう努めます。また、「パンフレット」等の募集資料は、会社の規定に従った適正なものを使用します。
保険募集人（代理店を含めます。）に対しては、定期的に商品内容、お客様に対して説明すべき事項、説明に際して考慮すべき事項及び説明方法等についての研修、勉強会を行い、お客様に対して十分な説明ができる体制の強化に努めます。

（５）お客様に関する情報は適正に取り扱います

お客様のプライバシーを保護する観点から、お客様に関する情報は業務上必要な範囲で収集・使用するとともに、厳重な管理を行う等、適正に取扱います。

Ⅴ．財産の状況

１．計算書類

①貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	平成21年度（平成22年3月31日）	平成22年度（平成23年3月31日）	科　　目	平成21年度（平成22年3月31日）	平成22年度（平成23年3月31日）
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	92,600	77,371	保険契約準備金	15,938	16,710
現金	132	32	支払備金	3,159	4,224
預貯金	92,467	77,338	責任準備金	12,778	12,485
有価証券	-	-	契約者配当準備金	-	-
国債	-	-	代理店借	-	-
地方債	-	-	再保険借	21,867	4,543
その他の証券	-	-	短期社債	-	-
有形固定資産	1,285	2,571	社債	-	-
土地	-	-	新株予約権付社債	-	-
建物附属設備	-	2,091	その他の負債	5,848	11,372
リース資産	-	-	借入金	-	-
建設仮勘定	-	-	未払法人税等	393	379
その他の有形固定資産	1,285	480	未払金	4,768	4,312
無形固定資産	2,503	9,661	未払費用	-	2,783
ソフトウェア	1,912	9,070	前受収益	-	-
のれん	-	-	預り金	508	836
リース資産	-	-	リース資産	-	-
その他の無形固定資産	590	590	仮受金	-	61
代理店貸	-	-	その他の負債	177	3,000
再保険貸	9,695	9,510	退職給付引当金	-	-
その他の資産	14,589	24,228	役員退職慰労引当金	-	-
未収金	7,430	6,942	価格変動準備金	-	-
未収保険料	-	-	繰延税金負債	-	-
前払費用	-	2,761	負ののれん	-	-
未収収益	-	-	負債の部　合計	43,654	32,626
仮払金	-	8	（純資産の部）		
その他の資産	7,159	14,517	資本金	99,500	99,500
繰延税金資産	-	-	新株式申込証拠金	-	-
供託金	10,000	22,000	資本剰余金	-	23,371
			資本準備金	-	23,371
			その他資本剰余金	-	-
			利益剰余金	-12,479	-10,155
			利益準備金	-	-
			その他利益剰余金	-	-
			その他積立金	-	-
			繰越利益剰余金	-12,479	-10,155
			自己株式	-	-
			自己株式申込証拠金	-	-
			株主資本合計	87,020	112,716
			その他有価証券評価差額金	-	-
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	-	-
			評価･換算差額等合計	-	-
			新株予約権	-	-
			純資産の部　合計	87,020	112,716
資産の部　合計	130,674	145,343	負債及び純資産の部　合計	130,674	145,343

②損益計算書　　（単位：千円）

科　　目	平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
経常収益	269,980	250,861
保険料等収入	248,193	239,401
保険料	181,033	170,377
再保険収入	67,159	69,024
回収再保険金	34,782	26,905
再保険手数料	31,925	35,504
再保険返戻金	452	55
その他再保険収入	-	6,558
責任準備金戻入額	14,302	3,347
資産運用収益	6	7
利息及び配当金等収入	6	7
その他運用収益	-	-
その他経常収益	7,477	8,105
経常費用	255,635	255,903
保険金等支払金	168,627	150,606
保険金等	43,017	33,659
解約返戻金等	266	137
契約者配当金	-	-
再保険料	125,342	116,808
責任準備金繰入額	503	774
支払備金繰入額	503	774
責任準備金繰入額	-	-
資産運用費用	-	-
事業費	86,505	104,504
営業費及び一般管理費	85,490	101,899
税金	431	990
減価償却費	583	1,613
退職給付引当金繰入額	-	-
その他の経常費用	-	19
経常利益（又は経常損失）	14,344	-5,042
特別利益	57	9,157
特別損失	-	1,285
価格変動準備金繰入額	-	-
その他特別損失	-	1,285
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	14,401	2,829
法人税及び住民税	415	504
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	415	504
当期純利益（又は当期純損失）	13,985	2,324

③キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　　目	平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ･フロー		
保険料の収入	192,753	173,781
再保険収入	33,519	-64,921
保険金等支払による支出	-43,017	-33,369
解約返戻金等支払による支出	-266	-
事業費の支出	-87,834	-102,890
その他	-87,523	791
小　　計	7,632	-26,608
利息及び配当金等の受取額	4	7
利息の支払額	-	-
契約者配当金の支払額	-	-
その他	-	-
法人税等の支払額	-969	-
営業活動によるキャッシュ･フロー	6,667	-26,601
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ･フロー	-	-
預貯金の純増減額（△は増加）	-	-
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却･償還による収入	-	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ･フロー	-	-
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ･フロー	-	-
借入による収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	24,500	23,371
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	-	-12,000
財務活動によるキャッシュ･フロー	24,500	11,371
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	31,167	-15,229
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高	61,432	92,600
Ⅶ．現金及び現金同等物期末残高	92,600	77,371

④株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)　(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	75,000	-	-	-	-	-26,465	-26,465	48,534	48,534
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	24,500	-	-	-	-	-	-	24,500	24,500
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	13,985	13,985	13,985	13,985
当期変動額合計	24,500	-	-	-	-	13,985	13,985	38,485	38,485
当期末残高	99,500	-	-	-	-	-12,479	-12,479	87,020	87,020

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)　(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	99,500	-	-	-	-	-12,479	-12,479	87,020	87,020
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	23,371	-	23,371	-	-	-	23,371	23,371
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,324	2,324	2,324	2,324
当期変動額合計	-	23,371	-	23,371	-	2,324	2,324	25,696	25,696
当期末残高	99,500	23,371	-	23,371	-	-10,155	-10,155	112,716	112,716

⑤個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

(1)　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・定率法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・定額法

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　3,493千円

(4) 消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

(5) 繰延資産の処理

①　商品開発費・・・商品ごとに商品販売開始の期より5年間にわたり均等償却しております。

(6)　その他資産の内訳

商品開発費	４，４８３，７１２円

(7)　責任準備金の内訳

普通責任準備金	１１，５９８，６７０円
ＩＢＮＲ	１，７５０，１５３円
異常危険準備金	３，３６１，２３７円
	１６，７１０，０６０円

2．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　65,315株

3．その他の注記

①　1株当たりの純資産額　１，７２５円７４銭

②　1株当たりの当期純利益　３５円５９銭

２．保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円）

	平成21年度末	平成22年度末
（A） ソルベンシー・マージン総額	89,694	116,077
① 純資産の部合計（社外流出予定額、評価、換算差額等および繰延資産を除く。）	87,020	112,716
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	2,674	3,361
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%または100%）	-	-
⑥ 土地含み損益（85%または100%）	-	-
⑦ 契約者配当準備金	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩（ａ））	-	-
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩（ｂ））	-	-
⑪ 控除項目（－）	-	-
(B) リスクの合計額$\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R3+R4$	3,108	3,575
保険リスク相当額	2,589	3,270
R1 一般保険リスク相当額	2,589	3,182
R4 巨大災害リスク相当額	-	87
R2 資産運用リスク相当額	1,775	1,167
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	924	773
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	753	299
再保険回収リスク相当額	96	95
R3 経営管理リスク相当額	137	98
(C) ソルベンシー・マージン比率 ［（A）/｛（B）×（1/2）｝］×100	5,770.7	6,492.8